

平成 2 1 年度第 1 回評価委員会（H21. 7. 21開催）議事録

(1) 財務諸表及び利益（損失）処理関係	
委員の意見	法人等の回答・今後の方針
①教育研究等環境整備目的積立金について、想定される具体的な使途は何か。	①基本的には、教育研究が滞らないようにするために使うこととしており、教育研究の施設整備等に充てることを予定している。平成 2 1 年度は、教室等の空調設備で古くなっているものがあり、その改善に充当することとしている。
②未収学生納付金収入及び徴収不能引当金とは何か。	②未収学生納付金収入には、授業料の滞納分を計上している。そのうち平成 1 8 年度に退学した 2 名及び平成 2 0 年度に除籍した 2 名に係る滞納分については、徴収不能に陥る可能性があると判断し、徴収不能引当金として計上している。
③運営費交付金の今後の収入見込みとそれに対する大学の対応	<p>(熊本県の回答)熊本県は、財政再建戦略期間中であり、期間中は圧縮の方向であるが、将来については、判断できない状況にある。</p> <p>③大学としては、公的負担割合はある程度増やす必要があると考えているが、法人化直後から、経済情勢や熊本県の財政状況により、運営費交付金が削減されることもありうるかと予測していた。そのため、入学定員を増やし、学生納付金を確保するなどの対策をとってきており、現在のところ大きな影響は生じていない。</p> <p>なお、公立大学の運営は一定の公的負担を前提にしていることから、将来の大学運営を展望するためには、運営費交付金の算定ルールを確立する必要があると考えており、現在、県と協議を進めている。</p>

(2) 業務実績評価関係

その1

委員会における委員の意見	法人等の回答・今後の方針
<p>①卒業生へのバックアップについて、どのような体制でおこなわれているか。</p>	<p>①各地で行われる同窓会の総会に理事長、学長、副学長等が出席するようにしている。その場で研究に関する相談などたくさん話を聞いてきているが、これまでの対応は教員あるいは研究室単位に止まっており、大学としての対応の必要性を強く感じている。一専門家だけで対応できるものではない場合もあることから、地域連携センターを少し発展させることで、複数の研究者が共同で取り組めるような対応ができるのではないかと考えている。</p> <p>また、未来基金などを活用し、卒業生の学び直し・学び直しに応えられるような大学づくりに努めたいと考えている。</p>
<p>②「もやいすと」等の地域連携にあたっては、統計等の客観的なデータ裏付けを持って、フィールドワーク等により課題を抽出し、提案していくべきではないか。それにより、学生の理論構成に基づく現状把握につながっていくのではないか。</p>	<p>②、③、④、⑤について</p> <p>次の中期計画を準備する時期に来ており、本学としても、いくつかの面では、フロントランナーとなるような教育研究をしなければいけないと強く感じている。</p>
<p>③情報発信にあっては、例えば、アクセスの分析等により、社会の関心度合いを測りながら進めていくべきではないか。</p>	<p>留学生に関して、本学は「熊本で世界と向き合う」をコンセプトに掲げており、今年の大学案内には留学生向けのページを設けたところ。中国など外国や全国から学生が集まり、熊本の学生が多様な学生と交流する大学づくりを進めていきたいと思っている。</p>
<p>④中国の経済発展に伴い、中国(語)の重要性が高まることに鑑み、留学生を通じた中国への理解・認識を高め、あるいはコーディネイト育成への取り組みにより、大学の特長を高めるのはどうか。</p>	<p>なお、地域連携については、選択と集中が大変重要であると認識している。どこを選んでどこに力を注ぐかについては、次の中期計画に反映させたいと思っている。</p>
<p>⑤食への関心が広がる中、県立の大学として、熊本農業生産物の薬効成分などの特長を、付加価値として地域にアピールしていくことも、地域連携の一つと出来ないか。</p>	<p>その中で、トップランナーとなる部分とキャッチアップ型でやるべき部分に峻別することができるのではないかと考える。</p>

(2) 業務実績評価関係

その2

委員会における委員の意見	法人等の回答・今後の方針
⑥ 県外講演会の実施状況とその開催県の選択理由は。	⑥ 平成20年度に鹿児島県で、21年度に宮崎県で実施した。両県を先行した理由は、九州新幹線の全線開通を見据え、学生の流出を熊本で止めるという戦略である。
⑦ 昨年度の管理栄養士の新卒合格者数は、全国的に見ても高い数値であり、全国との比較等をわかりやすく表示し、熊本県立大学の優位性を積極的に示して欲しい。	(評価書に反映済み)
⑧ 新熊本学は、熊本県内外の学生に対し、選択必修科目として新設された「熊本県らしさ」を象徴するものであり、取組として評価できるのではないか。	(評価書に反映済み)
⑨ 「くまもと夢実現」推薦枠の制度設計について ・ 制度上の整理 ・ 生活費等の手当 ・ 支援期間	⑨ 「くまもと夢実現推薦入学枠」については、県の社会福祉課と調整し、考え方の整理を行っている。 生活費等については、県の新規事業である貸与制度や一般の奨学金、或いはアルバイトなどにより対応してもらうことを想定している。 支援を行う期間としては、修業年限である4年間としている。
⑩ 教養科目については、全教員が担当するとあるが、これは実際にも毎年担当するのか。教養科目のプランニングと実施については、どの大学も頭を悩ませているところだが・・・ ※教養科目の充実は、高く評価されるころ。	⑩ 原則として全教員が担当している。具体的には、特別な事情がない教員は、全員個別の科目を担当するか、またはプレゼミナールなどに関わる事となっている。

(2) 業務実績評価関係

その3

委員会における委員の意見	法人等の回答・今後の方針
⑪ 科学研究費補助金等の外部資金獲得に係る課題は何か。	⑪ 受託研究等を抱え、科研費等に充てる時間がないという教員もいるが、学部間で教員の意識にばらつきがある。また、採択率を向上させるため、若手研究者の応募については、学部内・学科内においてフォローアップを行うなどの取組みを進めている。
⑫ 科学研究費補助金の用語は、「応募」ではなく「申請」とするのが、通例ではないか。	(熊本県の回答) 制度的に、交付申請に先立ち、応募を行い内定通知がなされているところ。昨年度の評価委員会指摘を受け、20年度計画において「全教員が応募を目指して取り組」んだところであり、応募とさせて頂きたい。
⑬ 文学部英語英米文学科で行うフィールドワークとは具体的には何か。	⑬ 文学遺跡等を巡り、その文学の背景を知るような取り組みを行っている。例えば、ジェーンズ邸を訪ね、ジェーンズについて学びつつ、当時彼が行った英語教育についても本学の図書館に所蔵されている当時の教材を活用し、調査研究を進めるといって展開している。
⑭ 個人評価制度と活用法等については、事務局素案について表現を検討すること。具体的には、PTを設置し検討されているが、活用法についての検討がなされていないという点が課題であり、きちんと「評価結果の活用法の検討を引き続きやるべき」旨を、記載すべきではないか。	⑭ 教員の個人評価制度とその活用については、結果として給与にも反映できるという形で制度をつくり、試行したいと考えている。例えば、ベストティーチャー賞など設けることによって、受賞した教員の昇格が、そうでない教員よりも早まることが期待される。